

## 令和3年度 近畿総合通信局 重点施策

# ミライを生み出す。いくで、関西！

関西は、人情味溢れる商人の町、大学や研究所が集まる学生、研究者の街、伝統や文化に育まれた歴史ある街、異国情緒あふれる街、豊かな自然に恵まれたまちなど多彩な顔を持ち、魅力ある地域です。

しかしながら、南海トラフ巨大地震など差し迫る自然災害への恐れ、関西創業企業の東京への本社機能移転、人口減少、高齢化による都市活力の低下など、様々な課題も山積しています。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大で、当たり前の日常が一変する中、テレワーク、オンライン授業、オンライン診療、キャッシュレス決済など情報通信技術（ICT）を活用した様々なサービスにより、ICTは日々の生活に欠かせない身近な存在になりつつあります。

また、第5世代移動通信システム（5G）をはじめ、様々なモノをインターネットに繋ぎ情報交換する技術（IoT）、人工知能（AI）など新たなICTは、人とモノを繋ぎ、分野横断的に様々な課題を解決しうる、大きな可能性を秘めています。

このような中、2025年の大阪・関西万博においては、新たなICTと関西ならではの独自性、創造性のある発想を掛け合わせるにより、「未来社会のデザイン」を世界に発信することが求められています。

このため、近畿総合通信局は、ICTの利活用により日々の暮らしをしっかりと支え、安心・安全を守るとともに、「こんなことできたらいいなあ」といった夢を形にすることで、関西をワクワクできる未来へ誘う取組を力強く進めていきます。

### 1 一歩先のミライを輝らす

#### （1）社会のデジタル化を支える5G、ローカル5Gの展開

5Gは、超高速、超低遅延、多数同時接続といった特長を生かして、従来の通信基盤としての役割だけではなく、社会のデジタル化を支える生活・産業・社会基盤としての役割が期待されています。

特に、建物や敷地内の限定された場所で5Gシステムを構築できる「ローカル5G」は、地域課題の解決に果たす役割が大きく、関西でもスマートファクトリーや観光分野での利用など多様な実証を進めています。

今後とも「近畿ローカル5G推進フォーラム」を基軸として、産学官が連携し、関西発のローカル5Gの利活用を進めていきます。

## (2) 生活を充実させ、地域に雇用と賑わいを生み出すテレワーク

テレワークは働き方改革を実現するだけではなく、新型コロナウイルス感染症対策など危機管理対策としても大変有効な働き方です。

また、地域におけるサテライトオフィス（テレワーク拠点）を整備することによって、企業誘致の促進や地元の雇用創出も期待されています。

このため、テレワークに関するセミナー、相談会の開催や専門家による相談窓口の開設等により、テレワークの普及、定着を図り、生活の充実や地域での雇用と賑わいの創出を目指します。

## (3) 地域課題の解決に向けた取組への支援

ICT の利活用により地域課題の解決を目指している自治体等に対して、ノウハウの共有やアドバイスを行うアドバイザーを無料で派遣し、地域での取組を支援します。

さらに、企業が提供する ICT サービスや研究者等の持つ研究成果が地域課題の解決に有効である場合、そのマッチングを図り、地域課題の解決に向けた取組を支援します。

## (4) 地域連携による新たなビジネスの創出や人材育成の支援

地域に根ざした企業や大学、金融機関等と連携、ICT を活用したベンチャー企業への支援を通じて、関西発の新たな産業やビジネス、雇用の創出につなげていきます。

また、大学、高専、企業等の研究機関における若手研究者の人材育成を支援し、先進的、独創的な電波の有効活用に向けた研究開発を通じて地域課題の解決に貢献します。

## (5) 広がる安心、快適につながるケータイへ

携帯電話サービスは、日常生活や経済活動に欠かせないサービスとなり、災害等の非常時においては安心・安全を守る重要なツールとなっています。

このため、トンネル、山岳地帯、観光地などの非居住エリアや過疎地などでも携帯電話サービスが利用出来るようにサービスエリア拡大に取り組むとともに、5Gについても関西の多くの地域で早期にサービスが利用できるように努めます。

## 2 あたりまえのミライを守る

### (1) 災害時における情報伝達手段の確保

近い将来の発生が懸念されている南海トラフ巨大地震や激甚化する自然災害等に備え、被災地の住民への情報提供を円滑に行うための取組として、自治体との連携による非常時での通信ルートの見直しや災害情報共有システム(Lアラート)の利活用を図るほか、コミュニティ放送局と自治体、ケーブルテレビ事業者等との連携強化を図ります。

また、災害等の非常時においては、通信事業者と連携し、被災地における通信サービスの早期復旧、避難所でのフリーWi-Fiの提供など被災地での通信確保を図るとともに、災害対策用支援機材（移動通信機器、移動電源車、臨時災害放送局用設備等）を活用し、自治体等に対する迅速なプッシュ型支援を行い、被災地域の情報伝達手段の確保に努めます。

## **(2) 小型船舶の安全向上のための無線システムの普及促進**

瀬戸内海の明石海峡など多数の船舶が往来する海域では衝突事故の防止が重要で、特に衝突時の損害が大きい小型船舶への対策は喫緊の課題です。

この対策としては、無線システム（AIS、国際VHF、PLB）の活用が効果的ですが、残念ながら小型船舶への普及は進んでいません。

このため、型船舶の利用者がこれら無線システムの有効性を認識し、その活用を図るため、関係省庁や漁業団体、マリーナ等の関係機関と連携し、周知啓発の取組を強化します。

## **3 やさしいミライを支える**

### **(1) サイバーセキュリティ対策の一層の強化**

新型コロナウイルス感染症対策としてインターネットの利用やテレワークの導入など国民生活や社会経済活動でのデジタル化が急速に進んでいます。

一方で、ハッカーによるシステムへの不正侵入やウィルス感染、情報漏えい、データの改ざんや破壊といったサイバー攻撃が増加、悪質化、巧妙化しています。

特に、企業や自治体など秘匿性のある情報を保有する組織がサイバー攻撃を受けると、その影響は広範囲にわたるため、社会全体でサイバーセキュリティ対応力を強化する必要があります。

このため、産学官等で構成された「関西サイバーセキュリティ・ネットワーク」を中心に関係機関と連携し、各地でセミナーや座談会を行うなど人材の育成や意識向上に取り組めます。また、自治体における実践的サイバー防御演習（CYDER）の受講率向上や脆弱なIoT機器利用者への注意喚起（NOTICE）を通じて、サイバーセキュリティ対策を一層強化します。

### **(2) インターネットを安心して利用できる環境の醸成**

スマートフォンの普及に伴い、青少年がインターネットに関連した犯罪やいじめに巻き込まれるなどの問題が発生しています。

こうした問題をなくすため、インターネットの正しい使い方を伝える動画の作成（動画フェスタ）や講習会（e-ネットキャラバン）などを通じた学びの機会を積極的に提供します。

また、電気通信サービスの多様化、複雑化に伴い消費者トラブルも増えています。

このため、電気通信事業者や消費者団体、消費者センター等の関連機関と情報を共有し、迅速な問題解決に繋げるよう連携を強化し、消費者保護を充実させます。

### (3) 良好な電波利用環境を維持するための取組

昨今、国内の規格に適合せず、使用が禁止されている無線機器の利用が増えており、これによる重要な無線通信への妨害など悪影響が懸念されています。

このため、正しい電波利用のルールを周知啓発するとともに、重要な無線通信の妨害が発生した場合には、迅速かつ的確な妨害源の特定とその解消に努めます。

また、日常的な電波監視、捜査関係機関との共同取締り等により、常に良好な電波利用環境の維持に努めるとともに、昨今、医療機関における無線を活用した医療機器の利用が拡大する中、混信等により医療機器のトラブルが発生すれば生命の危険を招きかねないため、そのような問題が生じないよう、医療機関における良好な電波利用環境の実現に努めます。